

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		市民生活課
	04	03	01	02	01	

政策
安全で安心な地域づくりの推進

政策の内容

地域防犯活動に必要な支援を行うとともに、危険空家の除却や発生抑止、法律問題などを解決するための相談業務、基地周辺の環境整備などに取り組み、安全で安心な地域づくりを推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
防犯性	あなたの暮らしている地域で、犯罪への不安を感じますか。	3.2	2.99				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・地域住民の自主的防犯活動団体である「地区安全会議」へ、犯罪防止・抑止情報等の提供及び啓発物品等を支給するとともに、自治会が設置する防犯カメラの設置費用を助成している。
- ・管理が不適切な空家等に対し改善指導を行うほか、空家等除却促進事業費補助金により、所有者自らが早期に除却するよう促している。
- ・所有者がいるにもかかわらず管理不全となっている空家の解消が喫緊の課題である。
- ・市民相談員は日常生活の中で抱える困りごとや、どこに相談したらよいのか分からない問題に、困りごとに応じた窓口を紹介している。法的な見解が必要な相談者には弁護士による無料法律相談に繋げている。
- ・道路改良工事等の施工、消防団車両の更新、教育施設の改修等により、基地周辺住民の生活環境の向上を図っている。
- ・浜松市消費者教育推進計画に基づき、安全・安心でより良い消費者市民都市の実現を目指して取組を進めている。特にエシカル消費の普及に注力し、中でもフェアトレードタウンとしてフェアトレードの普及を進めている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	264,542				
決算	130,984				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	11.1				
会計年度任用職員	18.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	4.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市民安全対策事業	1 防衛施設周辺対策事業 防衛施設周辺の環境整備のため基地対策協議会等を開催し、基地周辺の良好な環境を確保する。 2 客引き対策事業 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行う。	29,628
		952
空家対策事業	1 空家等除却促進事業費補助金 空家の早期除却を目的に、解体に要する費用の一部を助成する。 2 空家等管理活用支援法人の指定 管理不全空家の減少を図るため、空家管理活用支援法人を指定し、所有者による空家管理委託を促進する。	34,160
		13,646
安全で安心なまちづくり支援事業	1 自主的防犯活動団体の支援 防犯啓発物品を支給するなどし、地域の自主的防犯活動団体の設置・運営を支援する。 2 防犯カメラ購入助成事業 地域における自主的防犯活動を支援するため、自治会が設置する防犯カメラ設置費用の一部を助成する。	4,453
		1,721
犯罪支援者等支援事業	犯罪被害者等見舞金の支給等、犯罪被害者等の支援に取り組む。	3,046
		2,240
消費生活支援事業	浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組む。	3,796
		3,005

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市民相談、弁護士法律相談事業	法律問題や悩み事等の解決を図るため相談業務を実施する。	1,876
		1,998
中心市街地防犯センター支援事業	「まちなか防犯センター」を設置し、中心市街地における治安の維持を図る。	889
		848
基地周辺整備事業	基地周辺における生活環境の向上を図るため、道路整備の施工や消防団車両の購入などを行う。	155,030
		71,864
防犯協会運営事業	市内6警察署内の防犯協会による防犯活動を支援するため負担金を拠出する。	34,710
		34,710

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地区安全会議への啓発物品の支援	地区安全会議の自主的防犯活動に必要な防犯啓発物品を年1回支給する。	防犯啓発物品を支給することにより、地域の自主的防犯活動を支援する。 ※支援の実施について右欄で評価する。	目標値	-	-	-	-	-	-
			実績値	実施	実施				
			達成率	-	-				
消費者出前講座(回)	各年度で実施する出前講座の回数	出前講座の実施を測る指標であり、エシカルやフェアトレードなどの概念の普及を行う。	目標値	-	95	95	95	95	95
			実績値	93	108				
			達成率	-	114%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域における防犯活動の実施率(%)	地区安全会議が実施する防犯パトロール(実施団体数/全団体数)	地域における自主的防犯活動が活発化することにより、犯罪発生を抑止する。	目標値	-	81	82	83	84	85
			実績値	80	2026年 8月確定				
			達成率	-					
フェアトレードの認知度(%)	毎年行う市民アンケートにより認知度を調査。	フェアトレードの認知度が向上することにより、人や社会、環境などに配慮した消費行動者の増加に繋がると見込んでいる。	目標値	-	46	47	48	49	50
			実績値	44.5	42.3				
			達成率	-	92%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
県内の刑法犯認知件数に 占める市内件数の割合(%)	○	静岡県警察が発表する県内 犯罪認知件数に占める市内 犯罪認知件数の割合	実績値	23.1	20.9					21.9
			達成率	94.8	105					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

誰もが分けへだてなく、地域コミュニティの中で活躍し、市民、市民活動団体、事業者、市が協働してまちづくりを行っている。
地域防犯活動により安全な地域づくりが進み、市民が安心して暮らすことができるまちが実現している。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
市民安全対策事業	1 防衛施設周辺対策事業 防衛施設周辺の環境整備や良好な環境を確保するため基地対策協議会等を開催、対策事業等の情報を提供した。 2 客引き対策事業 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保するため、指導員を3人配置し、客引き行為等の禁止区域内を週4日巡回・指導した。	基地が存在することにより生ずる障害の防止等に寄与するため、引き続き基地対策協議会等を開催するとともに、客引き行為等の禁止については啓発を強化する。
空家対策事業	1 空家等除却促進事業費補助金の実施 空家の早期除却を目的に、解体に要する費用の一部を7件助成した。 2 空家等管理活用支援法人の指定 空家等管理活用支援法人を指定、空き家所有者に対し同法人が提供するサービスについて情報提供した。	周囲に支障をきたす危険な空き家の発生を抑制するため、空き家等管理活用支援法人を活用するなど、引き続き空家対策に取り組む。
安全で安心なまちづくり支援事業	1 防犯カメラ設置事業費補助金 7自治会に対し防犯カメラ13台分の費用の一部をした。 2 地区安全会議等支援事業 自主的防犯活動団体である地区安全会議56団体に対し防犯啓発資材を支援した。	防犯カメラ設置費用の一部補助や地区安全会議への防犯啓発資材を支援するなど、引き続き地域住民による防犯活動の推進を支援する。
犯罪支援者等支援事業	犯罪被害者等見舞金8件の支給等、犯罪被害者等の支援に取り組んだ。	犯罪被害者支援の庁内連絡調整会等を開催し、犯罪被害者等への支援体制について認識を深める。また、警察等との協力体制により、犯罪被害者等の支援を実施する。
消費生活支援事業	浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するため出前講座を108回実施した。またフェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組んだ。	引き続き消費者教育推進計画に基づき消費者教育を推進していく。
市民相談、弁護士法律相談事業	弁護士法律相談217件や悩み事の解決を図るため市民相談4,076件等を実施した。	日常生活上の法律問題や悩み事について身近な相談先として引き続き相談業務を実施していく。
中心市街地防犯センター支援事業	中心市街地における治安の維持を図るため、まちなか防犯センターの維持管理に要する費用を支出した。	引き続き同センターの維持管理に要する費用を支出し中心市街地の治安維持を図る。
基地周辺整備事業	基地周辺の環境整備のため、道路整備工事等を実施した。	引き続き基地周辺の整備事業を実施し、生活環境の向上を図る。
防犯協会運営事業	犯罪のない社会を目指すため、市内6警察署に所在する防犯協会へ負担金を交付した。	地域の防犯活動を支援するため、引き続き適正な負担金の執行に努める。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・地域の自主的防犯活動団体の支援、空き家対策、客引き対策などを実施した。空家対策事業においては、代執行により特定空家の除却を実施した一方、空家除却促進補助金の申請件数が定数に達しなかったことから、今後は補助制度のより一層の周知に努める。

・2025年は市内における犯罪認知件数は前年比減少し、市民意識調査においても地域における犯罪への不安を感じる割合は減少した。今後も引き続き地域の自主的防犯活動を支援し安全で安心な地域づくりを推進する。

・浜松市消費者教育推進計画に基づき、消費者が安全で安心な消費生活を送ることができる環境の整備を進めた。消費者教育については出前講座による啓発を順調に進めることができたが、フェアトレードの認知度向上の目標については達成できなかったことから、今後は出展するイベントに合わせSNSや民間広報媒体などを活用した周知を行うなど、広報・啓発に努めていく。